



岐阜信用金庫



2023年9月25日

株式会社 ひかりホールディングスとの

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 ひかりホールディングス（代表取締役 倉地 猛）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

融資金額	80百万円
期間	7年
資金使途	事業資金

【企業概要】

発行企業名	株式会社 ひかりホールディングス
所在地	岐阜県多治見市笠原町 1223 番地 14
代表者	倉地 猛
事業内容	タイル・レンガ加工、タイル・建材の輸入、タイル工事、改修工事、土木工事、通信（建設）事業、提案型リスクコンサルティング、プロフォト事業
資本金	52百万円
設立	2015年9月1日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社ひかりホールディングス
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年9月25日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、株式会社ひかりホールディングス（以下、「ひかりホールディングス」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革.....	4
(3)経営理念及び各種方針	5
2. サステナビリティ	6
(1)社会貢献に資する取り組み	6
(2)環境に資する取り組み	7
(3)健やかで働き甲斐のある職場環境形成に資する取り組み	7
3. インパクトの特定	8
(1)事業内容	8
(2)事業のバリューチェーン	10
(3)インパクトレーダーによるマッピング	11
(4)特定したインパクト	22
(5)インパクトニーズの確認	26
4. KPI の設定	28
5. モニタリング	30
(1)ひかりホールディングスにおけるインパクトの管理体制	30
(2)当金庫によるモニタリング	30
(3)モニタリング期間	30

1. 事業概要

(1) 企業概要

同社は、岐阜県多治見市にてタイル・石材加工事業を祖業とした「株式会社ひかり工芸」が事業の多角化を進める中で、グループ全体のガバナンスを図るために設立した純粋持ち株会社であり、現在、東京プロマーケットに上場する地元を代表する企業。

グループ会社には、祖業とのシナジー効果が高い内装・外装材製品の加工や外装・外壁工事、輸入仕入販売を中心とする総合建材事業に加え、多角化・事業ドメインの拡充を図るために展開している土木工事業、電気通信工事業、建築写真撮影事業、保険代理業などがあり、グループ全体を強化・拡大することで、社会に貢献する「最強の中小企業集団」を目指している。



企業名	株式会社ひかりホールディングス
本社所在地	岐阜県多治見市笠原町 1223 番地 14
代表者	代表取締役 倉地 猛
資本金	5,203 万 5,000 円
売上高	3,641 百万円 (グループ連結売上高、2022 年 8 月期)
設立	2015 年 9 月
事業内容 (グループ)	タイル・レンガ加工、タイル・建材の輸入、タイル工事、改修工事、土木工事、通信 (建設) 事業、提案型リスクコンサルティング、プロフォト事業

従業員数	14名（男性：5名、女性9名、2023年8月現在） グループ全体183名（男性：124名、女性59名、2023年8月現在）
関連会社等	株式会社ひかり工芸（タイル及び石材加工） 株式会社ケイズクラフト（タイル及び石材加工） 株式会社セラミックワン（総合建材業（販売・外壁外装工事）、プロフォト事業） エムイトアイ株式会社（電気通信工事業） 株式会社CI'Sイノベーションズ（生命保険・損害保険代理店事業） 小林工業株式会社（土木工事を中心とした建設業） 輝龍株式会社（タイル改修工事、大規模修繕工事）

(2)沿革

1969年	倉地タイル商会として個人創業
1987年	タイル接着加工部門立ち上げ
2001年	倉地タイル商会から株式会社に組織変更し、株式会社ひかり工芸設立
2004年	現代表取締役が代表取締役へ就任
2006年	株式会社ノベルストーンジャパン（現株式会社CFノベルストーン） 買収（連結子会社化）
2006年	電気通信工事業を目的とし株式会社ネットを関連会社として設立
2009年	株式会社ひかり工芸第二工場開設
2011年	株式会社ケイズクラフトを設立
2012年	株式会社ひかり工芸第三工場開設
2015年	株式会社ひかりホールディングス設立、純粋持株会社制度へ移行
2016年	株式会社トライを買収（連結子会社化）
2016年	株式会社ストーンフリー（現CI'Sイノベーションズ）を設立
2017年	CFノベルストーン 東京ショールーム開設
2018年	東京証券取引所 TOKYO PRO MARKET へ上場
2019年	株式会社セラミックワン、スマート・ブリック株式会社を買収 （連結子会社化）
2020年	株式会社ミヤガワ東京を設立
2021年	大幅な組織再編を実施。 （小林工業株式会社、輝龍株式会社を除く、5社に再編）
2022年	小林工業株式会社の子会社化
2023年	輝龍株式会社の子会社化

(3)経営理念及び各種方針

① 経営理念

「最強の中小企業集団」を作り
その技術と人材を後世に継承し社会に貢献する
我々が考える「最強の中小企業集団」とは

- ❖ 我社の全社員は全ての人に対し礼節を重んじ、誠実で思いやりのある対応をする
- ❖ 我社は全社員とその家族、関係者一同を幸福に導く存在である
- ❖ 我社のサービスは全顧客の歡喜と感動を糧とし、永遠のイノベーションを起こす
- ❖ 我社は社会にとって必要不可欠な存在となり、常に平和と社会に貢献する

— CREDO —
クレド

クレドとは、企業活動において、従業員が心がける信条や行動規範。

- ❖ **礼節を忘れない。**
「私たちは人として守るべき礼儀と節度、全ての人に対する敬意を忘れません。」
どんなことに対しても感謝の気持ちを忘れずに行動し、想いを伝えることを大切にします。
あいさつで始まりあいさつで終わることを常に心掛けます。
- ❖ **誠実がいちばん。**
「我々は常に思いやりをもって人と接し、どんな仕事にも真剣に取り組みます。」
誠実さは「日々の積み重ね」と「習慣化」から生まれる。
常に利己的ではなく利他的な考えを持ち、どんな仕事にも全力で取り組むことを誓います。
- ❖ **幸せを届けたい。**
「我々は、ステークホルダーを幸福に導くために成長を続けます。」
私たちはすべてのステークホルダーの幸福のために最善を尽くします。
皆さまとの縁を大切に、心から信頼してもらえるために配慮と気配りを忘れず行動します。
- ❖ **歓びと感動をつくる。**
「我々は、歓びと感動があふれる、上質なサービスを追求します。」
未来に向けて安心・安全を担保し、お客様一人ひとりに笑顔を届けるために、
今までにない自由な発想でイノベーションを追求し、上質なサービスを確立します。
- ❖ **唯一無二の存在へ。**
「私たちにしかできないことに挑戦し、社会にとって唯一無二な存在となります。」
需要と供給のニーズを理解し、あらゆるビジネスシーンにおいてお客様とWIN-WINの関係を築くことで、
社会において必要不可欠な存在となることを目指します。

2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

祖業である「タイル加工事業」を中心にグループ会社が7社あるが、事業ドメインにより概ね2つの特性を有している。1つは祖業である「タイル加工事業」とのシナジー効果の高い4社（以下、①～④）。もう1つは、事業の多角化を目的とした3社（以下、⑤～⑦）であるが、それぞれが事業内容および自社の特性に鑑みた社会的貢献に資する取り組みを行っている。

- ① 株式会社ひかり工芸：タイル及び石材加工業 年商 442 百万円
 - ・本社がある多治見市の広大な土地を活用して3つの工場を稼働。地元経済に直結した活動により、多くの雇用を生み出している。
 - ・近年増加傾向にある大判サイズ（大型サイズ）のタイルだけでなく、多様なデザインにも対応可能な特殊加工技術により、永久不変な建材（100年超使用されてもなお、強度や形が変わらない建材 例：欧州の街並みで使用されるタイルは100年超街並みを維持している）であるタイルの活用の場を創出し、色褪せない街づくりおよび省資源化に貢献している。

- ② 株式会社ケイズクラフト：タイル及び石材加工業 年商 190 百万円
 - ・最新の設備を有することで、様々な用途にあわせた最適なタイル・石材素材、加工の提案、加工済み素材の提供を通じたタイル加工業界の発展。

- ③ 株式会社セラミックワン：外壁等工事、建材販売、プロフォト事業 年商 1,426 百万円
 - ・高い技術力(品質)および徹底した工程・原価管理、厳しい安全管理によるCSの向上。
 - ・プロの写真家によるHPやカタログ等に使用する建物の内外装の写真撮影や様々なシーンにおける撮影に対応することで、比較的ニーズが重複するセグメント（大手デベロッパー等）に対するサービスの拡充。

- ④ 輝龍株式会社：タイル改修工事、大規模修繕工事 年商 1,356 百万円
 - ・永久不変のタイルを活用した改修工事、大規模修繕工事の施工による街づくりへの貢献。

- ⑤ 小林工業株式会社：土木・建設事業 年商 105 百万円
 - ・土木・建築工事、水道施設工事等を通じたインフラ整備による安心・安全な街づくり。
 - ・公園整備や造園による健やかな街づくり。
 - ・空き家の有効活用による住み続けられる街づくり。

- ⑥ エムイトアイ株式会社：電気通信(建設)業 年商 1,375 百万円
 - ・大手通信キャリアの通信設備建設を通じたインフラの整備。
 - ・通信設備を活用した消防防災設備等による安心・安全な街づくり。

- ⑦ 株式会社 CI'S イノベーションズ：生命保険、損害保険代理業 年商 6 百万円
- ・金融商品を通じた中小企業向けの提案型リスクコンサルティングサービスの提供による地域経済の発展への貢献

(2)環境に資する取り組み

同社グループ全体で環境リスクの低減及び貢献を目指し、省資源・省エネルギー化の推進や大気汚染物質・温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる。特にタイルに関連する事業や建設・土木に関する事業については、廃棄物の管理、リサイクルを徹底している。

具体的な取り組み内容は次項の通りである。

- ・過剰梱包の廃止による梱包資材使用量の削減
- ・LED 照明の採用による事業所におけるエネルギー利用量の削減
- ・社用車における省エネ自動車（ハイブリッド車・電気自動車）導入によるエネルギー利用量の削減および温室効果ガス発生の抑制
- ・ペーパーレス化の推進による省資源化
- ・廃棄物の適正処理、および 3 R による産業廃棄物削減による環境への配慮、省資源化
 - ※ 工事等で伐採した樹木の再資源化（肥料・製紙）
 - ※ 斫後のアスファルトの再利用
 - ※ 特殊洗浄による老朽化や汚れたタイルの再利用、補修等
- ・排水の適切な処理の徹底による生態系、水（質）等の環境への配慮

(3)健やかで働き甲斐のある職場環境形成に資する取り組み

同社および各グループ会社では、多様な人材の雇用や働きやすい健やかな職場環境を整備するほか、従業員 1 人ひとりの成長が同社グループ全体の成長とシンクロすると考えていることから、能力開発にも積極的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・女性の積極的な雇用、女性が働きやすい職場環境づくりの取り組み
- ・各種（育児・介護等）休暇、時短勤務、時間外労働の制限等によるフレキシブルな勤務体制による子育てや介護等の支援制度の導入および記念日休暇取得の推進など従業員のワークライフバランス向上に向けた制度運営
- ・男女、職種、業種を問わないキャリアプランの形成支援
- ・地元人材の積極的な雇用
- ・技能実習生や留学生等の海外人材の積極的な雇用による技術移転
- ・再雇用制度の活用による高齢者雇用の推進
- ・外部セミナー受講支援、外部講師による社内実務研修会の開催、コンプライアンス教育
- ・敷地内分煙をはじめとする健康で働きやすい職場環境の形成

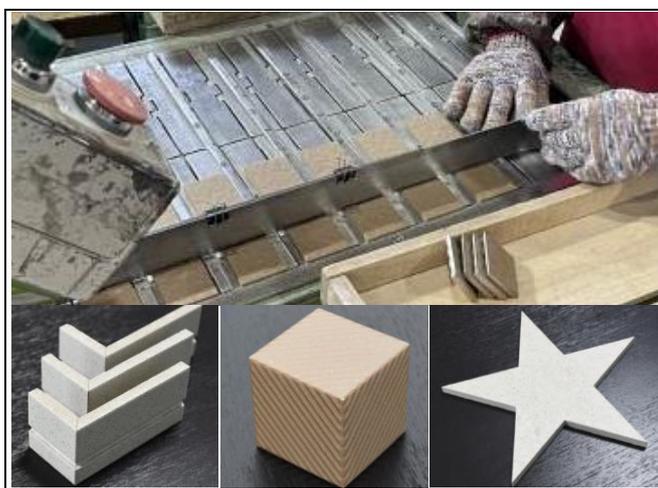
3. インパクトの特定

(1)事業内容

同社グループの事業は主に次項の4事業から構成される。

※保険代理業（株式会社 CI'S イノベーションズ）については、売上高少額につき分析省略

- ① タイル・石材加工業（売上高構成:12.9% 株式会社ひかり工芸、株式会社ケイズクラフト）
タイル・石材を中心とした内装・外装製品の加工事業。切る・削る・磨く・接着といったすべての加工工程を一つの工場で完結できる設備を有しているため、床タイル、壁タイル、ノンスリップ加工、建築用石材加工、天然石の加工など、様々な素材・用途に問わず、サイズなどのニーズにも短納期・低コストかつワンストップでの対応を実現している。また、小ロットから大ロットの提供まで、幅広く対応できることが同社の強みであり、今後も安定した事業展開が期待される。



同社グループでは接着役物を製作し平物からつくり上げる加工方式にて短納期、低コストでのタイル提供に加え、さまざまな角度のタイルの生成を可能としている。切る・削る・磨くといった加工工程には、最新設備の導入を積極的に行い、ニーズにあわせた多様なタイル形状への加工を実現している。

- ② 総合建材事業（売上高構成:56.8% 株式会社セラミックワンうち構成率工事業 63%、卸売事業 33%、その他 4%）

タイル・石材を中心とした外壁、内・外装工事の施工に加え、エクステリア関連商材の輸入販売、建物写真等の撮影サービスの提供といった建材事業に関する幅広い業務を展開している。工事については民間受注を主体に、タイルや石材を使用した新築住宅・店舗の外壁等の施工に加え、タイルを使用している老朽化した建物の改修工事についても対応。打診調査から（下地）補修工事まで、様々な工法に対応している。特に建物に使用されているタイルの再生（再利用＝洗浄）に、積極的に取り組むことで、廃棄物の削減だけでなく、街の景観の維持などにも貢献している。



タイルの仕入れ、加工、施工までをワンストップで対応し、徹底した安全管理体制のもと、「剥離・剥落ゼロ」を最重要課題に掲げ、高品質維持に努めている。

③ 土木工事業（売上高構成：2.1% 小林工業株式会社）

公共工事を中心に道路・河川工事、生活排水を処理場に導く下水道工事、インフラ整備には欠かせない橋梁工事やアスファルト・コンクリート舗装、ため池のしゅんせつ工事など幅広い分野の土木工事に対応している。

小林工業株式会社が土木建設会社として A 級認定を受けていることから、大規模な公共事業が受注可能となっている。

「インフラ」「災害対策」等、テーマが重複するカテゴリが多いことから、今後は後述する④電気通信工事業（エムイトアイ株式会社）との相乗効果創出に向けた取り組みを強化していく方針。

④ 電気通信工事業（売上高構成:28.2% エムイトアイ株式会社）

大手通信キャリアの携帯電話基地局の置局から設計・施工・調整・試験までワンストップで対応するほか、定期的なメンテナンスや継続的な保守管理・修理に加え、大手通信キャリアおよび機器メーカー等の大規模プロジェクトのマネジメントの支援も行っている。

また、オフィス環境におけるコスト削減や省エネ対策、業務効率化やセキュリティー強化に資するネットワーク設計・施工や消防防災設備の設置・点検、屋内外電気設備の設計・施工など、電気に係る各工事を幅広く手掛けており、営業拠点も春日井営業所（愛知県）、横浜営業所（神奈川県）、広島営業所（広島県）、福岡営業所（福岡県）の4拠点にて全国への工事対応を実現している。



経験豊富なベテラン従業員を中心に、各作業員の得意分野を生かしたバランスの良い作業班構成にて多彩な電気工事ニーズに柔軟に対応している。

(2)事業のバリューチェーン

同社グループは先述した通り4つの事業から構成され、それぞれが付加価値を生み出している。

①タイル・石材加工業については、様々なニーズに対し細やかかつ小ロットから大ロットまで対応することにより、あらゆるシーンにマッチした永久不変のタイルを生み出し、②総合建材事業は、タイルの仕入・販売から施工（工事）まで、ワンストップでの対応を可能にすることで、タイルの利用機会を創出し、永久不変の建築材であるタイルを積極的に活用した、新築住宅・店舗の施工により建物の付加価値を向上させている。また、老朽化した建物の改修工事に対応することで建物の耐久性向上にも貢献している。③土木工事業業においては、国土交通省の「一般競争資格審査A級認定」を受けていることから、公共工事を中心に大小関わらず地域社会（生活）を担保するための下水工事、道路改良工事（インフラ整備）を主力として、安心・安全な街づくりに貢献している。④電気通信工事業業については、大手通信キャリア向けの基地局工事や通信設備のメンテナンスに加え、一般オフィス等におけるネットワーク設計・施工、消防防災設備の設置・点検、屋内外電気設備の設計・施工など、電気通信に係る各工事に対応することで、通信インフラへの整備や災害時における地域社会の体制構築に貢献している。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施。

同社グループの事業および川上・川下の事業を事業セグメント別に国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

① タイル・石材加工事業、② 総合建材事業

同社の事業については「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（ISIC:2395）」、「石材切り出し・形削り、仕上げ業（同:2396）」、「建築物仕上げ・完成業（同:4330）」、「建築材料、金物類及び配管、暖房設備器具卸売業（同:4663）」を、川上の事業については「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（同:2395）」、「石、砂及び粘土採取業（同:0810）」を、川下の事業については「総合工事業（同:4100）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		川上の事業		同社の事業①		同社の事業②	
	【2395】 コンクリート製品、 セメント製品及び 石膏製品製造業		【0810】 石、砂及び 粘土採取業		【2395】 コンクリート製品、 セメント製品及び 石膏製品製造業		【2396】 石材切り出し・形削り・ 仕上げ業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水				○				
食糧								
住居	○				○		○	
健康・衛生				○				
教育								
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー								
移動手段								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障				◎				
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		○		◎		○		○
大気		○				○		○
土壌				◎				
生物多様性と生態系サービス				◎				
資源効率・安全性		○		◎		○		○
気候		○		○		○		○
廃棄物		○		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○		○		○	
経済収束								

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	同社の事業③		同社の事業④		川下の事業	
	【4330】 建築物仕上げ・ 完成業		【4663】 建築材料、金物類及 び 配管・暖房設備器具 卸売業		【4100】 建築工事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食糧						
住居	◎		○		◎	
健康・衛生			○		○	○
教育						
雇用	○	○	○	○	○	○
エネルギー			○		○	○
移動手段						
情報						
文化・伝統						○
人格と人の安全保障						○
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（質）				○		○
大気				○		○
土壌						○
生物多様性と生態系サービス				○		○
資源効率・安全性						○
気候				○		◎
廃棄物		○		○		◎
包括的で健全な経済					○	
経済収束						

前表のうち、川上の事業については同社グループの事業が与える影響が少ないことから分析を省略した。また、川下の事業については同社の事業による影響が発生する「住居」について分析を実施し、他のインパクトカテゴリについては影響が微小であることから分析を省略した。

同社の事業① コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（ISIC:2395）

PI	「住居」「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

同社の事業② 石材切り出し・形削り、仕上げ業（ISIC:2396）

PI	「住居」「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

同社の事業③ 建築物仕上げ・完成業（ISIC:4330）

PI	「住居」「雇用」
NI	「雇用」「廃棄物」

同社の事業④ 建築材料、金物類及び配管、暖房設備器具卸売業（ISIC4663）

PI	「住居」「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「住居」

同社の事業の①～④すべてが、住居の提供に好影響を与えるためPIが発現するが、同社では、様々なニーズに対応することにより、あらゆるシーンにマッチした永久不変のタイルを生み出すことを実現しているほか、利用機会までも創出し、新築住宅・店舗における建物の付加価値を向上させることに加え、老朽化した建物の改修工事に対応にすることは、建物寿命の長期化＝耐久性の向上にも貢献しており、「住居」に関するPIを拡大している。

上記はSDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「健康・衛生」

同社の事業④において、自然素材であるタイルや石材を積極的に利用することは、清潔かつアレルギーの蓄積を抑制するなど、「健康・衛生」におけるPIを拡大する。

上記はSDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

「3.4：正しい生活習慣を促し、早すぎる死亡を食い止めよう」

◆「雇用」

同社の事業の①～④において、雇用が従業員の生活を担保することからPIが発現する反面、労働環境によっては健康や安全を脅かす可能性があるためNIが発現する。同社では、外部セミナーや外部講師による社内研修を実施することで、「従業員一人ひとりのスキルアップ＝自社の技

術力向上＝従業員のやりがいの創出」となるように取り組み、「雇用」における PI を拡大。また、各種子育て支援（育児休暇・時短勤務等）や記念日休暇制度など、ワークライフバランスの推進による健やかな職場環境の提供が、ジェンダーレスで誰もが活躍できる職場を創出し「雇用」における NI を緩和している。

上記は SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「5.5：あらゆる意思決定に、男女が平等に参加できる社会へ」

□「8.2：多様な働き方や技術革新を通じて、経済成長性を向上させる」

同社の事業④におけるエネルギーについては、相関性がないことから分析を省略。

【環境面】

◆「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

タイル・石材の加工時には、大量の水とエネルギーが必要である上、発生する廃棄物を適正に処理しなかった場合は、水や大気（気候）、土壌を汚染することから同社の事業の①～④において NI が発現する。さらには、同社の事業④においては生物多様性と生態系サービスに悪影響を与える可能性があることから NI が発現する。

同社では、タイル・石材の最適なカット・加工に取り組むことにより、過剰な水とエネルギーの使用を削減し汚水と廃棄物の発生を抑制。それでもなお発生した汚水・廃棄物については、適正な処理の徹底や 3R に取り組むことにより、「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に関する NI を緩和している。

そのほか、過剰梱包の廃止による省資源・省エネ化の推進による同社の事業①～②におけ「資源効率・安全性」「廃棄物」に関する NI の緩和、現場でのサイズ調整を不要としたタイル・石材加工による施工効率の向上と現場での廃棄物発生の抑制などにより同社の事業③における NI を緩和している。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」、SDG15「陸の豊かさを守ろう」、

□「6.6：水に関わるすべての生態系を保護し、回復させる」

□「7.2：再生可能エネルギーの世界的な使用率をあげよう」

□「11.3：あらゆる住人とその未来を見据えた計画的な都市開発を」

□「12.5：廃棄物の発生を 3R で大幅に減らす」

□「13.3：気候変動に対する正しい知識と対応能力をみんなに」

□「15.1：森や野原、川や湖の生態系を保全し、回復させる」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業の拡充は地域経済の発展につながり、同社の事業①～②における「包括的で健全な経済」のPIを拡大させている。

上記はSDG8に該当する。

□「8.3：新たなビジネスや働き方を、支援する政策を推進しよう」

川下の事業 建築工事業（ISIC:4100）

PI	「住居」
----	------

【社会面】

◆「住居」

永久不変の建材であるタイルや石材を利用した家づくりは、環境に配慮しつつ住居機能の向上や耐久性の強化に貢献することから、同社の事業①～②および④において、健やかで高品質な住居用建築素材の提供という側面より「住居」に関するPIを拡大し、同社の事業③については、タイル・石材を用いた建物施工の側面よりPIを拡大している。

上記はSDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

③ 土木工事業

同社の事業については「道路・鉄道建設業（ISIC:4210）」、「公益工事業（同:4220）」、「その他の土木工事業（同:4290）」を、川上の事業については「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（同:2395）」を適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業①		同社の事業②		同社の事業③	
	【2395】 コンクリート製品、 セメント製品及び 石膏製品製造業		【4210】 道路・鉄道建設業		【4220】 公益工事業		【4290】 その他の土木工事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水					◎			
食糧								
住居	○							
健康・衛生				○		○		○
教育								
雇用	○	○	◎	○	◎	○	◎	○
エネルギー					○			
移動手段			◎					
情報					○			
文化・伝統				○		◎		○
人格と人の安全保障								
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		○		○		○		○
大気		○		○		○		○
土壌				○		○		○
生物多様性と生態系サービス				○		○		○
資源効率・安全性		○		○		○		○
気候		○		○		○		○
廃棄物		○		○		○		○
包括的で健全な経済	○		◎		◎		◎	
経済収束			◎	○	◎	○	◎	

上表のうち、川上の事業については同社グループの事業が与える影響が少ないことから分析を省略した。また、川下の事業については法人、地方公共団体等、人格・業種が多岐にわたるため分析を省略した。

同社の事業に関しては、「エネルギー」「情報」「文化・伝統」「経済収束」については同社グループ事業との関連性が希薄と判断し分析を省略しており、「雇用」「包括的で健全な経済」については①タイル・石材加工事業、②総合建材事業の記載と重複するため記載を省略する。

同社の事業① 道路・鉄道建設業 (ISIC:4210)

PI	「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」
NI	「健康・衛生」「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」 「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

同社の事業② 公益工事業 (ISIC:4220)

PI	「水」「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「健康・衛生」「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」 「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

同社の事業③ その他の土木工事業 (ISIC:4290)

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「健康・衛生」「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」 「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「水」

自然災害から人々の生活を守る河川工事、生活排水を処理場に導く下水道工事をはじめ、大規模な公共事業への工事を提供していることから、同社の事業②における「水」に関する PI を拡大している。

上記は SDG11「住み続けられるまちづくり」に該当する。

◆「健康・衛生」

同社の事業①～③において、工事に有害物質が用いられた場合、施工者や利用者の健康に悪影響が発生するため NI が発現するが、同社では有害物質の不使用、低アレルギー部材の使用に加え、施工者の健康管理の徹底や現場での防塵マスク着用の励行を通じて、NIを緩和している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

◆「移動手段」

道路改良工事や橋梁工事、アスファルト・コンクリート舗装工事は、移動方法に良質な影響を与えることから、同社の事業①における「移動手段」の PI を拡大している。

上記は SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

【環境面】

◆「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

土木工事においては大量の水やエネルギーが必要となり、重機から排出される温室効果ガス、その他作業で発生する汚水や廃棄物は、水や大気（気候）、土壌に悪影響を与え、生物多様性と生態系サービスを脅かす可能性があることから、同社の事業①～③において NI が発現する。同社では道路の修繕工事で除去したアルファルトの再利用による省資源化や、現場で発生した廃棄物や汚水の徹底管理のほか、工事現場で伐採した樹木を製紙や肥料として再資源化するなどの取り組みをすることにより、「水（質）」「大気（気候）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」における NI を緩和している。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」、SDG15「陸の豊かさを守ろう」、

- 「6.6 水に関わるすべての生態系を保護し、回復させる」
- 「7.2 再生可能エネルギーの世界的な使用率をあげよう」
- 「11.3 あらゆる住人とその未来を見据えた計画的な都市開発を」
- 「12.5 廃棄物の発生を 3R で大幅に減らす」
- 「13.3 気候変動に対する正しい知識と対応能力をみんなに」
- 「15.1 森や野原、川や湖の生態系を保全し、回復させる」

【経済面】

◆「経済収束」

事業の拡充は地域経済の発展につながり、同社の事業①～③における「経済収束」の PI を拡大する。また、すべての人が適正価格で利用可能となるインフラ工事の受注を主体にしていることから、同社の事業の①～②の NI を緩和する。

上記は SDG8 に該当する。

- 「8.3 新たなビジネスや働き方を、支援する政策を推進しよう」

④ 電気通信工事業

同社の事業については「公益工事業（ISIC:4220）」、「電気設備工事業（同:4321）」を、川上の事業については「通信装置製造業（同:2630）」を、川下の事業については「無線通信業（同:6120）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業①		同社の事業②		川下の事業	
	【2630】 通信装置製造業		【4220】 公益工事業		【4321】 電気設備工事業		【6120】 無線通信業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水			◎					
食糧								
住居					◎			
健康・衛生	○			○			○	○
教育								
雇用	○	○	◎	○	○	○	○	○
エネルギー			○		○			
移動手段								
情報	◎		○		○		◎	
文化・伝統				◎				
人格と人の安全保障								○
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		○		○				
大気		○		○				
土壌		○		○				
生物多様性と生態系サービス				○				
資源効率・安全性		○		○				
気候		○		○				
廃棄物		○		○		○		○
包括的で健全な経済			◎				○	
経済収束			◎	○			◎	

上表のうち、川上の事業については同社グループの事業が与える影響が少ないことから分析を省略した。また、川下の事業における「健康・衛生」「雇用」「廃棄物」についても同社グループの事業が与える影響が少ないことから分析を省略した。

同社グループの事業に関しては、「水」「エネルギー」「文化・伝統」「住居」「経済収束」については同社グループ事業との関連性が希薄と判断し分析を省略しており、「雇用」「包括的で健全な経済」については①タイル・石材加工事業、②総合建材事業の記載と、「健康・衛生」は、③土木工事業と重複するため記載を省略する。

同社の事業① 公益工事業（ISIC:4220）

PI	「健康・衛生」「雇用」「情報」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

同社の事業② 電気設備工事業（ISIC:4321）

PI	「雇用」「情報」
NI	「雇用」「廃棄物」

【社会面】

◆「情報」

同社の事業①～②は、情報へのアクセスに貢献する事業であることから PI が発現しており、特に同社では 5G といったサービス・機能の拡充や通信網の拡大のための通信インフラ整備に関わっており PI を拡大させている。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

「9.3：小さな企業にも、金融サービスや市場とのつながりを」

【環境面】

◆「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

同社の事業①において、通信基地局の建設、増設には大量のエネルギーが必要であり、重機から排出される温室効果ガス、その他作業で発生する汚水や廃棄物（廃棄物については同社の事業②も含む）は、水や大気（気候）、土壌に悪影響を与え、生物多様性と生態系サービスを脅かす可能性があるため NI が発現する。同社グループでは置局から設計・施工・調整・試験までワンストップで対応するため、効率的な施工が可能であることに加え、廃棄物の適正な処理の徹底および、3R による産業廃棄物排出量の削減により NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

川下の事業 無線通信業 (ISIC:6120)

PI	「情報」「包括的で健全な経済」「経済収束」
NI	「人格と人の安全保障」

【社会面】

◆「情報」「人格と人の安全保障」

無線通信インフラ事業者への基地局建設、通信設備の定期的なメンテナンスや継続的な保守管理、修理対応サービスの提供を通じて携帯電話をはじめとする情報通信インフラを支え、「情報」に関するアクセス性を向上させるため PI を拡大させている。

また、通信インフラの発展に伴い、セキュリティ事故や個人情報、プライバシーの侵害の発生といった NI が発現するが、オフィス環境における情報セキュリティ強化に資するネットワーク構築を提供することで NI を緩和させている。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」「経済収束」

情報通信インフラの整備、普及は経済発展につながっており、また多くの人が平等に通信インフラサービスを利用できることで経済収束にもつながり、「包括的で健全な経済」「経済収束」の PI を拡大させている。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- 「タイルによる永久不変なまちづくり」
- 「情報通信インフラ普及に向けた整備推進」
- 「従業員の働きがい創出と人材育成」

① タイルによる永久不変なまちづくり

・建築資材としてのタイル・石材加工による街の活性化：SDG9、11、12

永久不変の建材であるタイルを積極的に建物の外観などの街の景観に直結する用途に利用することは、100年、200年と色褪せない街づくりや持続可能な都市計画の実現に貢献する反面、従来のタイル加工法（一体役物）では、複雑なデザインに対応できないだけでなく、高コストなうえにリードタイムが長くなることが課題となっている。そのため、同社では、短納期（省エネ）・低コストを可能にした平物からつくり上げる接着役物を活用し、様々な用途にマッチするタイルの加工を実現することで、タイルの利用機会を創出し、新築住宅・店舗の耐久性だけでなく、耐震強度も一般的な木造建築と比較して8.12倍まで向上させるなど、安心・安全な生活、街づくりに貢献している。加えて同社では、タイル・石材の加工工程においても廃棄物・排水の適正な処理の徹底および、3Rによる産業廃棄物排出量の削減を通じて、大気や土壌、水質の汚染を抑制し、環境保全や生態系の保護に貢献している。

・タイル・石材加工、施工のグループ内一貫提供による街の活性化：SDG9、11、12

新築だけでなく、老朽化した建物の改修工事についても打診調査から補修工事までを多様な工法にて対応。既存躯体を利用しながら、建物1棟1棟の状況にあわせた最適な補修工事を実現することは、建物自体の耐久性や耐震性の向上だけでなく、新築と比較して省資源化、廃棄物の削減を可能にし、大気や土壌、水質の汚染を抑制し、環境保全や生態系の保護にも貢献している。

・タイル・石材の海外輸出強化：SDG9、11、12

現在、同社が加工する多様性に富んだサステナブルなタイルは、日本の安心・安全な街づくりに貢献しているが、将来的には、高品質な国産ブランドタイルとし海外に輸出し、日本以外においても社会・環境に貢献する取り組みをする。

これらの取り組みを実践することで、環境に配慮した安心安全な街づくりの実現に貢献することができる。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「住居」「廃棄物」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIの拡大および環境的側面のNIを緩和するものと考えられる。

② 情報通信インフラ普及に向けた整備推進

・全国における5Gインフラ整備への着実な対応：SDG9、11

KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルといった顧客の携帯電話基地局の建設工事に関し置局から設計・施工・調整・試験までワンストップで対応し、全国で整備が進められている次世代超高速通信網の普及に貢献している。

・PHS、3Gインフラの撤去、保守・点検需要への着実な対応：SDG9、11

通信設備の定期的なメンテナンスや継続的な保守管理、修理対応に加え、旧設備となる携帯電話基地局の撤去についても一貫対応を実現している。

通信基地局や通信キャリア大規模施設の定期メンテナンス、保守管理により、人々の生活の一部となっている通信の安定化に貢献している。

また、オフィス等における通信インフラ整備、保守・点検対応を通じてオフィス環境におけるコスト削減や省エネ対策、業務効率化やセキュリティ強化に貢献している。

・通信土木分野への進出強化によるグループ内シナジー効果創出：SDG9、11

顧客の携帯電話基地局の建設工事に関し、グループ内にて土木工事から建設工事までを一貫対応することでシナジー効果を創出し、効率的な携帯電話基地局建設の実現を目指している。今後、グループ内土木工事事業者である小林工業株式会社では通信土木分野の強化を図り、このシナジー効果を更に高めていく計画である。

このグループ内一貫対応により、高品質化や工期短縮、低コスト化を通じて地域通信インフラの普及、安定化への貢献を強化していくとともに、効率的施工の実施に加え、廃棄物の適正な処理の徹底および、3Rによる産業廃棄物排出量の削減により環境負荷低減についても強化していく。

これらの取り組みを実践することで、環境に配慮した人と人、人とモノをつなげる快適で適切なネットワーク構築の実現に貢献することができる。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトリーダーでは「情報」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大するものと考えられる。

③ 従業員の働きがい創出と人材育成

・労働環境の整備：SDG5、8

女性活躍の場の創出を推進するため、育児休暇、時短勤務、時間外労働の制限等子育て支援制度の導入をはじめ、運用、記念日休暇取得の推進など従業員のワークライフバランス向上に向けた制度運営に取り組むほか、従業員の健康維持のために、敷地内分煙を実施するなどして健康で働きやすい職場環境形成にも努めている。

今後は、従業員の意見を取り入れながらの労働環境改善に加え、敷地内禁煙としていくことで健康で働きやすい職場環境形成の強化を実施していく。

・資格取得、キャリアプラン形成に向けたサポート体制の整備：SDG5、8

外部セミナー受講支援、外部講師による社内研修会の開催、コンプライアンス教育といった各教育制度の実施により従業員のスキル習得支援を実施してきており、今後は従業員の資格取得についても支援する制度設定、運用により資格取得費用の負担や勉強時間を創出するための支援、資格取得後の手当の設定等を通じて従業員のモチベーション向上、高い技術力の維持向上を図っていく。

また、キャリアプランの形成支援についても見直しを図りながら強化していき、男女を問わず管理職を目指すことができ、やりがいをもって働き続けやすい職場環境づくりを推進していく。

・多様な人材の雇用の促進：SDG5、8

技能実習生、留学生等の外国人人材、再雇用制度を利用する勤労意欲ある高齢者、男女問わず子育て支援が必要な人材など、其々にとって働きやすい職場環境形成を積極的に取り組むことにより、地域における多様な人材の雇用を継続し、持続可能な地域経済に貢献している。

今後は、障害者雇用についても受け入れ体制を整備し推進していくことで、更に地域における雇用機会の創出を図っていき、多様な人材が活躍できる職場環境形成に努めていく方針である。

これらの取り組みを実践することで、従業員が健康的で働きがいをもって働き続けられる職場環境を整備し、従業員一人一人の成長を促していくことが可能となる。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大するものと考えられる。

(5)インパクトニーズの確認

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2023」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

当社のインパクトに対する SDGs のゴールは「5、8、9、11、12」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断している。とりわけ、「5、8、12」は、重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。

(出典：SDSN)



なお、都道府県におけるインパクトニーズについては営業エリアが広域であるため省略する。

① 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「マイルによる永久不変なまちづくり」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(3)と、「情報通信インフラ普及に向けた整備推進」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「従業員の働きがい創出と人材育成」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

■ タイルによる永久不変なまちづくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「住居」廃棄物
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・永久不変な建材であるタイルの使用を創出することによる安心・安全なサステナブルな街づくり ・環境に配慮したタイル加工の取り組みの継続と推進 ・高品質かつ多様性に富んだサステナブルなタイルの販売拡充
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2029 年 8 月期までに、タイル販売を主業とする株式会社ひかり工芸、株式会社ケイズクラフトの売上高合計を 2022 年 8 月期対比 120%以上（758 百万円以上）とする。 ・2029 年 8 月期までに、タイル使用の提案を積極的に実施する株式会社セラミックワン、輝龍株式会社の売上高合計を 2022 年 8 月期対比 125%以上（3,500 百万円以上）とする。 ・2029 年 8 月までに、株式会社ひかり工芸の廃棄物の排出量を 2023 年 8 月実績と比較して 30%削減する。 ※売上高を原単位として排出割合を算出する。 ・2029 年 8 月期までに、タイルの輸出を開始する。

■情報通信インフラ普及に向けた整備推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「情報」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・高速通信網普及への貢献 ・土木工事業と電気通信工事業とのシナジー効果の発揮
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2029 年 8 月期までに、高速通信網の普及を主業とする株式会社エムイトアイの売上高を 2022 年 8 月期対比 120%以上（1,650 百万円以上）とする。 ・2029 年 8 月期までに、小林工業株式会社において、電気通信事業に関する土木工事業を開始し、当該事業の売上高を 20 百万円以上とする。

■従業員の働きがい創出と人材育成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダーレスで健やかな職場環境の整備 ・従業員の健康管理に対する積極的な取り組み ・従業員のスキルアップと働き甲斐の創出
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の女性従業員比率 30%を 2029 年までに 40%までにする。 ・現在の女性管理職比率 20%を 2029 年までに 30%とする。 ・業務時間における禁煙の履行 ・2025 年までに資格取得制度の構築および資格取得手当の見直し

5. モニタリング

(1) ひかりホールディングスにおけるインパクトの管理体制

同社では、倉地社長と立川取締役を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長	倉地 猛
プロジェクトリーダー	取締役経営管理本部長	立川 征吾

(2) 当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3) モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	7 年間 (2030 年 8 月 31 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社ひかりホールディングスから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。